

経済マンスリー

[アジア]

実体経済は内需を中心に堅調も、金融市場不安定化リスクには引き続き留意

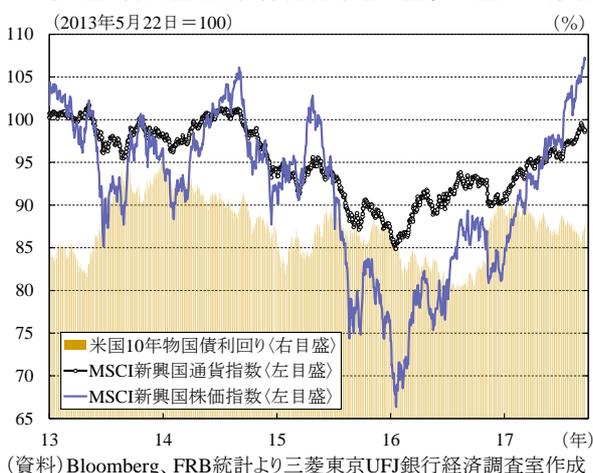
米国では、9月の連邦公開市場委員会で10月からバランスシート正常化プログラムを開始することが決定されたが、アジアを含めた新興国の金融市場は概ね安定を保っている（第1図）。2013年5月のバーナンキ連邦準備制度理事会議長（当時）による量的緩和縮小への言及や昨年11月の米大統領選直後に比べて、今回の決定は事前に市場に広く織り込まれており米金利の上昇が小幅に止まっているほか、新興国の良好なファンダメンタルズを受けた海外からの資本流入の継続などが相場の支えになっているとみられる。

実際、ASEANの実体経済に目を転じると、底堅い内需と輸出の好調を背景に総じて堅調な拡大が続いている。6月の主な経済指標は、レバラン（断食明け大祭）休暇のずれの影響もあり、自動車販売や輸出などで弱い動きがみられたが、7月以降は多くが加速方向に転じている。先行きについても、安定した雇用・所得環境に加えて景気に配慮した財政・金融政策の継続もあり、個人消費を中心に内需が堅調さを維持する見込みである。

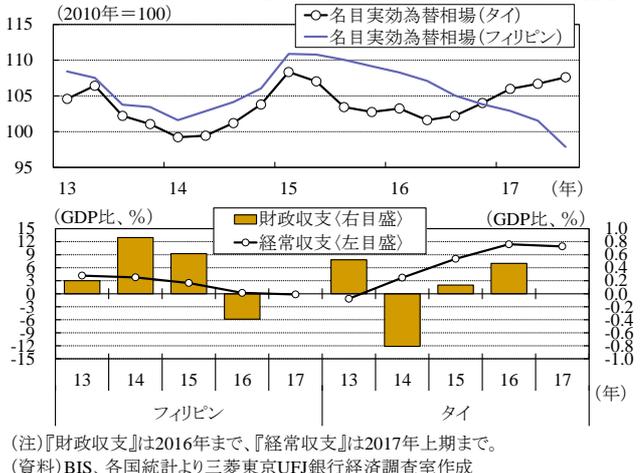
こうしたなか、足元、ASEAN主要通貨のなかでも、フィリピン・ペソの軟調とタイ・バーツの上昇が対照的な動きとなっており、注目される（第2図）。フィリピンについては、内需の好調を受けた輸入の増加で経常収支が悪化傾向にあるほか、インフラへの支出拡大などを背景に財政収支も2016年に4年ぶりに赤字に転じた。一方、タイでは、内需の回復ペースは緩やかだが、輸出拡大に伴い経常黒字が高水準で推移している。こうした対外収支や財政収支の改善・悪化度合いの相違が為替市場で材料視されている模様である。

米国では緩やかながらも利上げが見込まれるなかでも、ASEANの多くの国では緩和的な金融政策を続け得るほど通貨・物価の安定が保たれているが、自国通貨安はインフレ高進に繋がり易く、緩和的な金融政策の継続を困難とし、堅調な個人消費や拡大に転じてきた企業活動に水を差しかねない。経常赤字や財政赤字を抱える国では、急激な資金流出・通貨下落リスクが依然燻っており、金融市場不安定化リスクには引き続き留意が必要だ。

第1図：新興国通貨・株価指数と米国債利回りの推移



第2図：タイとフィリピンの為替相場と経常収支、財政収支の推移



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。